

政策シート

2025年度	(管理番号)					担当課名
	分野	基本政策		政策		労働政策課
	01	01	01	05	01	

政策
働き方改革等の推進

政策の内容

人材の確保と定着を図るため、企業が推進するワークライフバランス等の取組を促進し、心身ともに健康を維持しながら、能力を発揮できる職場環境の実現を図ります。

生活満足度に関する指標(個別指標)

指標名	質問文	基準値 2024年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度
ワーク・ライフ・バランス	あなたは仕事と生活とのバランスが取れていると感じますか。	2.88	2.88				

※総合計画基本計画に係る市民意識調査(アンケート)の結果

現状・課題

少子高齢化に伴う生産年齢人口の減少に伴い、育児や介護との両立支援など、働き方のニーズが多様化している中、国では2023年に閣議決定された国の骨太の方針において、多様な働き方を選択でき、多様な人材が活躍できる労働環境整備を推進している。市内企業においては、子育て手当の増額や男性の育児休暇取得の推進など、子育て世代の働く環境の充実を図る取り組みや、フレックス制・短時間勤務制度を導入し、多様な働き方に対応する取り組みが見られるものの、本市で2023年度に実施した市少子化に関するアンケート調査では、子育てしやすい環境に必要なこととして、「職場の理解・協力」が82.1%で最も高かった結果などを踏まえ、更なる働く環境の充実を図る必要がある。

政策コストの状況(千円)	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度
予算	711,612				
決算	673,405				

※「①事業活動(アクティビティ)」の予算・決算の合計

人工	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度
正規職員	3.4				
会計年度任用職員	0.0				
暫定再任用職員(31時間勤務)	0.0				
暫定再任用職員(26時間勤務)	0.0				

①事業活動(アクティビティ)

事業名	事業内容	2025年度 予算 (千円)
		2025年度 決算 (千円)
働き方改革推進事業	1 ワーク・ライフ・バランス等推進事業所認証事業 育児休暇制度など従業員の仕事と生活の両立支援等に取り組む事業所を認証し、市のHPで公表する。 2 ワーク・ライフ・バランス等アドバイザー派遣事業 ワーク・ライフ・バランス等に配慮した働きやすい職場環境づくりを目指す市内事業所の要望に応じて、社会保険労務士のアドバイザーを派遣し、事業所に応じた適切な助言や指導を行う。	4,821
	3 働き方改革導入促進セミナー 市内事業所を対象とした働き方改革に関するセミナー等を開催し、誰もが働きやすい労働環境の整備について啓発・周知を行う。 4 子育て世代活躍企業コンテスト 子育て支援の取組や子育て世代の就労を促進するため、コンテストを通じて、模範的・先進的・特徴的な取組の横展開を図る。	3,630
勤労者福利厚生事業	1 はままつ労福協まつり 市内勤労者の福祉の推進と、勤労者と市民の活力推進及び交流を目的に、浜松市労働福祉協議会と共催で「はままつ労福協まつり」を開催する。 2 福祉講演会の開催 勤労者の福祉向上を図るため、浜松市労働福祉協議会と共催で講演会を実施する。	75,357
	3 勤労者生活資金貸付事業 企業や所属する労働組合に融資制度のない中小企業者等の勤労者を対象とした低利率の融資制度を、静岡県労働金庫と協調して実施する。 4 勤労者共催事業費助成事業 浜松市勤労福祉協会が実施する勤労者共催事業に助成を実施する。 5 勤労者住宅建設資金等償還利子助成事業 勤労者の住宅を促進するため、市内に居住する住宅を新築・購入する勤労者に対し利子補助を実施する。	72,286
勤労福祉施設運営事業	1 勤労福祉施設の運営 勤労者等の文化の向上及び福祉の増進を図るため、浜松市勤労会館(Uホール)及び浜松市勤労福祉センター、浜北地域活動・研修センターの管理運営を行う。	631,434
		597,489

※予算・決算は各事業に係る経費を計上

②活動(アウトプット)指標

指標名	指標の定義	設定理由		2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度
働き方改革に関連する実施事業数(件)	※ワーク・ライフ・バランス等推進事業所認証事業は除く	市内企業への啓発・周知・アドバイスができたかを定量的に図る指標であり、認証事業の認定数増加に寄与すると見込んでいる。	目標値	-	3	3	3	3	3
			実績値	2	4				
			達成率	-	133%				
子育て応援宣言事業所の認定数(社)	子育て応援宣言事業所数(社) ※2025年度より事業を開始するため実績値なし。	子育て応援宣言事業所の認定数が実績を測る指標のため	目標値	-	10	10	10	10	10
			実績値	-	44				
			達成率	-	440%				
			目標値	-					
			実績値						
			達成率	-					

※達成率は該当年度の目標値に対する実績値から算出する。

③短期成果(アウトカム)指標

指標名	指標の定義	設定理由		2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度
ワーク・ライフ・バランス等推進事業所認証事業の年間認定企業数(社)	認定された企業数 ※3月1日時点の実績	働く環境整備に積極的な事業所数を図る指標であるため	目標値	-	10	10	10	10	10
			実績値	12	13				
			達成率	-	130%				
			目標値	-					
			実績値						
			達成率	-					

※達成率は該当年度の目標値に対する実績値から算出する。

④長期成果(アウトカム)指標

指標名	基本計画 指標	指標の定義		2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度	目標値 2034 年度
市内総生産額(実質)(億円)	○	1年間に、地域内で新たに生 み出された付加価値の総額 ※「浜松市の市民経済計算 (浜松市文書行政課)」 ※毎年度算出	実績値	3兆 3,149 (2022 年度)	2028年 度確定					3兆 8,170
			達成率	86.8%	-					
			実績値							
			達成率							
			実績値							
			達成率							

※達成率は2034年度の目標値に対する実績値から算出する。

⑤目的:10年後(2034年)の理想の姿

生活環境やライフスタイルに合わせた、多様な働き方ができる環境が整備されている。

【2025年度の評価】

「①事業活動(アクティビティ)」の実施内容と事業改善(2026年度記載)

事業名	実施内容	事業改善の内容や今後の方向性
働き方改革推進事業	1 ワーク・ライフ・バランス等推進事業所認証事業 13社の事業所を認証し、R7年度末時点の認証事業所は154社となった。 2 ワーク・ライフ・バランス等アドバイザー派遣事業 社会保険労務士のアドバイザーを派遣し、ワーク・ライフ・バランス等に配慮した職場環境づくりに向け、事業所の特性に応じた助言や指導を行った。 3 働き方改革導入促進セミナー 市内事業所を対象に、働き方改革に関するセミナー等を開催し、誰もが働きやすい労働環境の整備について啓発・周知した。 4 子育て応援宣言事業所の認定 44事業所を認証した。 5 子育て世代活躍企業コンテスト 子育て支援の取組及び子育て世代の就労促進を図るため、企業の模範的・先進的・特徴的な事例をコンテストで選出し、広く周知した。	引き続き働き方改革推進事業を実施し、市内事業所の働き方改革の推進を図る。
勤労者福利厚生事業	1 はままつ労福協まつり 市内勤労者の福祉向上と、勤労者と市民の交流・活性化を目的に、浜松市労働福祉協議会と共催で「はままつ労福協まつり」を開催した。 2 福祉講演会の開催 勤労者の福祉向上を図るため、浜松市労働福祉協議会と共催で講演会を実施した。 3 勤労者生活資金貸付事業 中小企業の勤労者で企業・労働組合の融資制度が利用できない方を対象に、静岡県労働金庫と協調して低利率の融資制度を実施した。 4 勤労者共催事業費助成事業 浜松市勤労福祉協会が実施する勤労者共催事業に助成をした。 5 勤労者住宅建設資金等償還利子助成事業 市内に居住する住宅を新築・購入する勤労者に対し、借入金の利子補助を実施した。	引き続き勤労者福利厚生事業を実施し、勤労者の福祉向上を図る。
勤労福祉施設運営事業	1 勤労福祉施設の運営 勤労者等の文化の向上及び福祉の増進を図るため、浜松市勤労会館(Uホール)及び浜松市勤労福祉センター、浜北地域活動・研修センターの管理運営を実施した。	令和7年度の浜松市勤労会館(Uホール)廃止に伴い、令和8年度以降は浜松市勤労福祉センター、浜北地域活動・研修センターの適切な管理・運営を実施する。

「②活動(アウトプット)指標」の見直しの要否(2026年度記載)

指標見直しの要否	否

「③短期成果(アウトカム)指標」の見直しの要否(2026年度記載)

指標見直しの要否	否

2025年度の政策の評価と2026年度以降の取組の方向性(2026年度記載)

働き方改革推進事業については、事業進捗及び成果指標の達成状況ともに順調であり、市内事業所における働き方改革の推進に一定の成果が認められた。一方で、多様な働き方への対応や人材確保・定着の重要性が高まる中、引き続き働き方改革に積極的に取り組む事業所の認証及び周知を行うことで、市内事業所における働きやすい職場環境づくりを促進していく。 勤労者福利厚生事業及び勤労者福祉施設運営事業についても、事業進捗は概ね順調であり、勤労者の福祉向上や働きやすい環境の整備に一定の成果が認められた。今後も勤労者ニーズの把握に努めながら事業を継続的に実施し、勤労者の福祉の向上及び生活の安定を図るとともに、安心して働くことができる環境づくりを推進していく。
